

■ **ご挨拶**

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜わり、誠にありがとうございます。

このたび、平成25年度の業績などについてご説明した「ディスクロージャー誌 2014年3月期」を発刊いたしました。ぜひご一読いただき、商工中金に対するご理解を一層深めていただければ幸いです。

■ **金融経済環境**

平成25年度のが国の景気は、「アベノミクス」における政府の財政政策や日本銀行の金融政策により円安・株高が進行し、消費者マインドの改善に伴う個人消費の回復や公共事業の増加など内需中心に明るさが戻りました。

商工中金の「中小企業月次景況観測」において、非製造業で年度当初から景況感に持ち直しの兆しがみられました。一方、仕入価格の上昇等のために改善が遅れていた製造業でも、年度後半には輸出の増加や消費税率の引き上げを控えた駆け込み需要により持ち直し、中小企業の景況感は総じて回復基調となりました。

■ **平成25年度の回顧**

このような環境のもと、商工中金は、東日本大震災からの復旧・復興やデフレ等による中小企業の皆さまの業績・資金繰りへの影響を踏まえ、危機対応業務を中心に、組織をあげてセーフティネット機能の発揮に取り組みました。東日本大震災復興特別貸付の実績は、3万8千件、2兆1千億円、円高デフレ等対策にかかる貸付の実績は、5万件、2兆5千億円を超え、制度開始以降の危機対応業務全体の累計実績は、16万1千件、9兆5千億円を超える規模となりました。こうした中小企業の皆さまの資金繰りや経営の安定化への支援を通じて、地域の雇用維持、経済の安定化に大きく貢献することができました。

また、国の設備投資促進のための施策と連携し、一層の成長マネーを供給する等、「成長・創業支援プログラム」を活用し、中小企業の皆さまの企業価値の向上に向けて全力で取り組みました。この結果、平成22年7月の制度開始以降、同プログラムに基づく貸出件数は1万4千件、金額では8千億円を超える実績をあげることができました。加えて、「経営者保証に関するガイドライン」に適切に対応するため、速やかに態勢を整備するとともに、停止条件付連帯保証制度について一層の活用を図りました。

こうした取り組みの結果、収支につきましては、役員取引等利益が増加したこと等により、267億円の経常利益、125億円の当期純利益を計上することができました。この間の株主の皆さまならびにお取引先の皆さまのご支援に厚くお礼申し上げます。

■ **平成26年度の業務運営**

景気は緩やかに回復しているものの、原材料価格上昇等の影響から、中小企業の業績・資金繰りは依然として厳しい状況にあります。東日本大震災からの復旧・復興や地域経済活性化等に取り組む中小企業の皆さまや、業績・資金繰りに影響が生じている中小企業の皆さまを支えていくため、商工中金は、引き続き、セーフティネット機能の発揮に組織をあげて最大限の対応を図ってまいります。



また、様々なノウハウやソリューションの提供を通じ、経営全般に亘ってバックアップする等、中小企業の皆さまの企業価値向上に向けた取組みを強化してまいります。

中でも、成長と再生支援がわが国経済の喫緊の課題であることを踏まえ、「成長・創業支援プログラム」により、お取引先の持続的成長をサポートし、「再生支援プログラム」により、経営改善が必要なお取引先に対し、経営改善計画策定支援やそのフォロー等コンサルティング機能を発揮してまいります。これらの取組みに加え、「地域活性化支援プログラム」により、地方公共団体や地域金融機関等と連携して地域再生・地域経済活性化に取り組んでまいりましたが、新たに「地域連携室」を設置し、その取組みを強化してまいります。

その他、海外進出の増加、少子高齢化社会、中長期的な産業構造の変化により、幅広い業種・業態において事業再編や構造改革の動きが加速することが見込まれる中、「新事業・新分野進出支援」、「アジアを中心とした海外展開支援」、「ビジネスマッチングやM&A等の企業間連携支援」、「事業承継支援」、「農商工連携支援」への取組みを強化してまいります。

このような中小企業の皆さまのニーズに添えていくため、債券（募集債）による安定的な調達に加え、個人・法人預金等の預金調達基盤の拡充を図るとともに、業務の効率化等、一層の経営合理化に不断に取り組んでまいります。

これら諸課題への取組みを強化することによって、中小企業組合と中小企業の皆さまの成長と企業価値向上に貢献するとともに、商工中金自らの健全な経営基盤の構築と収益力の向上へ繋げてまいります。

■ **むすび**

厳しい環境が続きますが、「中小企業の、中小企業による、中小企業のための金融機関」として、皆さまから信頼され、支持され、これまで以上にお役に立てるよう、役職員一同、全力で努力を続けてまいります。

今後とも格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成26年7月
株式会社 商工組合中央金庫
取締役社長

杉山 秀二